

平成 1 2 年 3 月 1 0 日 決 定
平成 1 2 年 4 月 1 日 施 行
令和 8 年 1 0 月 1 日 改 定

設 計 委 託 照 査 要 領

令和 8 年 1 0 月

東 京 都 港 湾 局

目 次

設計委託照査要領の概要	1
設計委託照査フローチャート	5
発注前確認項目一覧表	7
港湾施設設計	9
道路設計	14
公園設計	20
港湾施設設計照査要領	27
基本条件の照査項目一覧表	29
細部条件の照査項目一覧表	35
成果品の照査項目一覧表	45
道路設計照査要領	61
基本条件の照査項目一覧表	63
細部条件の照査項目一覧表	71
成果品の照査項目一覧表	76
公園設計照査要領	93
基本条件の照査項目一覧表	95
細部条件の照査項目一覧表	99
成果品の照査項目一覧表	104
仮設構造物詳細設計照査要領	117
基本条件の照査項目一覧表	119
成果品の照査項目一覧表	123

設計委託照査要領の概要

1. 本要領の目的

1) 照査の迅速化、効率化及び業務進捗状況の把握

官民共に業務量の増大、業務内容の複雑化・多様化が進む一方で、担当技術者の負担増が懸念されている。本照査要領を活用することにより、当該設計に係わる適用基準や主要事項の再確認等が的確に行える。また、基本的照査事項の統一的系統的な照査により迅速化、効率化及び業務進捗状況の把握が可能になる。

2) 成果品の品質向上

設計委託業務成果の良否は、工事の施工性、完成品の出来栄え、維持管理等に影響を与えることになり、最も基礎的でかつ重要な要素である。設計業務内容の主要事項を系統的に把握することにより、成果品の品質向上を図り、正確さを確保することが可能となる。

2. 本要領の特徴

1) 設計の自由度の尊重

設計の自由度を尊重するため、設計マニュアル（基準）的なものでなく、設計の基本に関する事項を体系的に記載し、各事項に対応する照査の完了を一目で把握できるものとしている。したがって、照査手段、諸基準等との関連をはじめとする具体的な照査内容については受託者の判断によるものとなる。

2) 段階的照査の実施による業務推進の円滑化

業務の主要な段階毎（基本条件の照査、細部条件の照査、成果品の照査）に、受託者が照査項目一覧表等により、発注者に対して照査過程等を報告することを手続きとして標準化しており、これにより、発注者からの与条件の取り違い等が発見しやすくなり、条件設定ミス等による業務の手戻り発生を防止する。

3) 設計調書の作成

受託者が照査の結果を一覧表形式に取りまとめた「設計調書」を作成することにより、発注者は設計成果の概要を容易に把握できるとともに、受託者においてもデータベース構築等を行うことによりマクロ的チェックも可能となる。

3. 本要領の適用

本要領は、詳細設計のみならず、原則として、予備、基本、比較等の各設計委託についても適用することとし、なお、対象設計種別は、以下のとおりである。

- ①港湾施設設計
- ②道路設計
- ③公園設計
- ④仮設構造物設計

※ なお、本要領にないものについては、建設局要領（橋梁設計、平面交差点設計等）を準用する。

4. 内容の構成

本要領の構成は、対象とする全ての工種について以下に示す内容で構成されている。

- ①設計委託照査フローチャート（発注者、受託者双方が利用）
- ②発注前確認項目一覧表（発注者が作成し独自に保管）
- ③照査項目一覧表（受託者が作成し発注者に提出）
- ④設計調書（受託者が作成し発注者に提出）

（1）設計委託照査フローチャート

設計委託業務の起案から完了までの流れを、照査の観点から整理したものであり、受託者が実施する照査の主要な区切りと発注者・受託者双方の照査との関連を明示したものである。各工種とも基本的には同一の流れとなるため、基本フローを掲載した。

なお、は、発注前確認を行う監督員予定者及び原則として受託者の照査の報告等に立会う監督員を示す。

（2）発注前確認項目一覧表

特記仕様書に明示すべき事項、打ち合わせで指示すべき事項を中心とし、設計条件となるような基本的事項を一覧表にしたものであり、発注者（担当者）が設計業務発注前の段階で作成し、独自に保管するものである。

作成の手順は以下のとおりとする。

- ①業務内容から判断して該当対象項目を抽出し、「該当対象欄」に○印を付す。
- ②資料の準備又は条件の決定を完了した項目について「確認欄」に○印及び日付を記入する。
- ③設計書決裁時に本一覧表及び準備した具体的設計条件を設計者が監督員（複数） 予定者に説明し、確認印を受ける。
（発注者として基本的設計条件を確定することにより、的確な指示等が可能となり業務の手戻りを防止する。）

（３）照査項目一覧表

照査フローチャートに従って、設計の主要な区切り毎に受託者が実施すべき基本的照査項目を一覧表に整理したものである。作成は主要な区切り（３段階）毎に行うものとし、作成の手順は以下のとおりとする。

- ①業務内容から判断して該当対象項目を抽出し、「該当対象欄」に○印を付す。
- ②照査を完了した項目について「照査欄」に○印及び日付を記入する。
- ③照査技術者及び主任技術者の確認を受ける。（確認印）
- ④発注者に提出し、照査状況の報告を行う。

また、上記④の提出に際しては、必要に応じて、提示資料欄に記載された資料、各種検討書等を別添資料として添付するものとする。

発注者は、提出された照査項目一覧表を手元において、報告を受けた項目毎に赤印チェックをつけることにより、照査状況を的確に把握するものとする。赤印の記入等を行った（発注者のチェック、コメント等を付加した）資料は、受託者に返却せず、発注者において業務完了まで保管する。

なお、一覧表は２部提出とし、該当対象項目の全ての確認が完了した後、発注者の確認欄に捺印し、１部を受託者へ返却する。

（４）設計調書

業務の成果のうち主要な設計諸元、主要材料、応力計算等について取りまとめ、受託者が発注者に提出する。必要に応じて、各照査段階においても有効活用を図るものとする。

なお、設計調書の一部に“記載例、基準値（例）等”を掲載しているが、設計調書の作成に当たっては、これらを参考に当該設計委託業務の調書を作成するものとする。

５．用語の定義

（１）照査

受注者が設計業務の完了までに行う、発注条件、設計の考え方、構造細目等のチェック及び技術計算等の検算であり、本照査要領に記載された照査項目は標準的と判断する設計の基本事項である。

（２）照査状況の把握

監督員が設計業務の完了までに行う、業務履行状況の把握の一部であり、業務打ち合わせ等を通して、条件の明確化、疑義を正すことにより適切な成果品を求めることが重要である。

なお、監督員が成果品の品質についての適否を判断するものではないので留意する必要がある。

6. その他記載等に当たっての留意事項

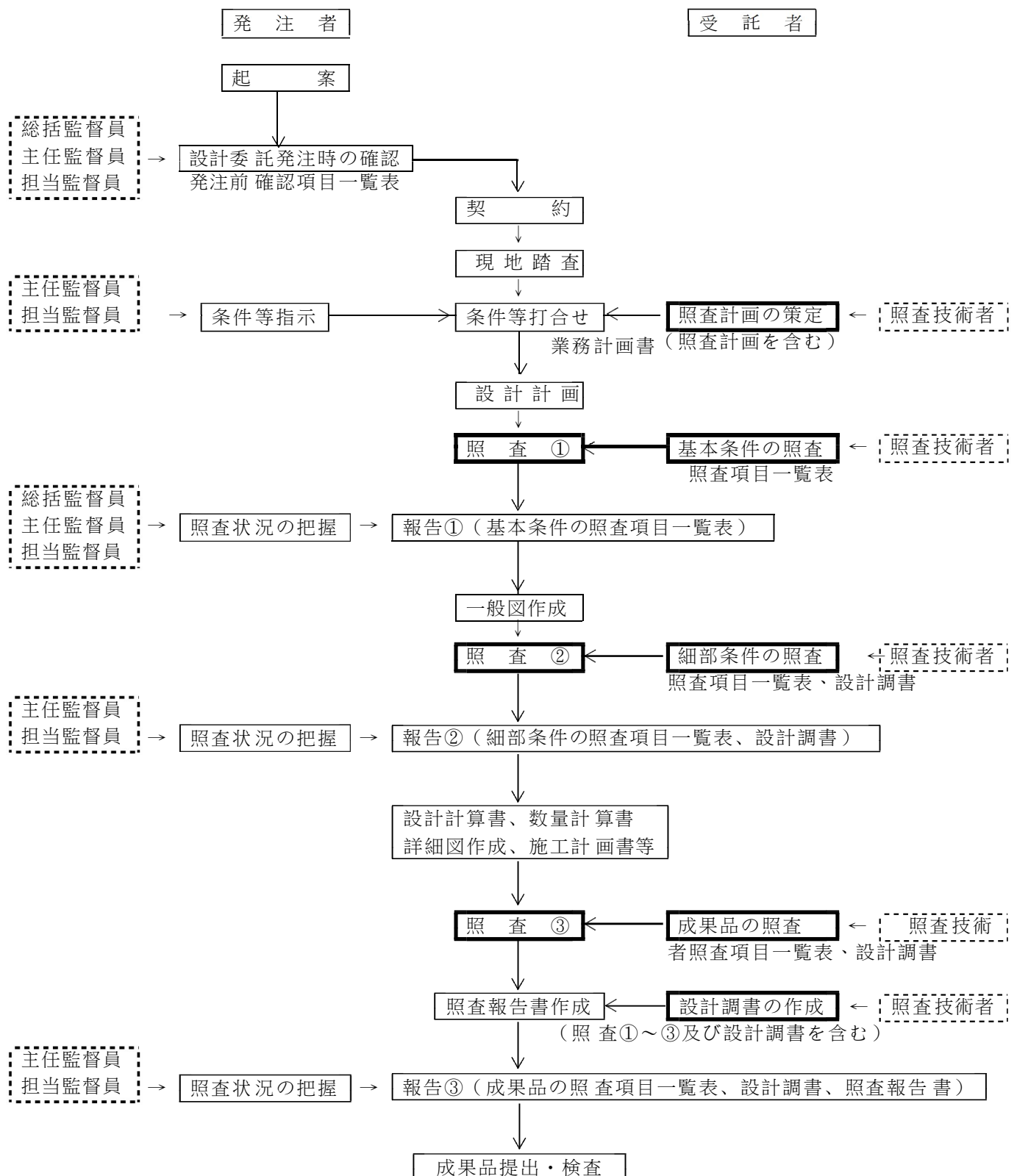
- (1) 各照査段階において、照査内容が未定であったり、一度で確認が済まない場合や条件決定が順不同となる場合は、確認が済んだ事項に○印と日付を記入し、未確認の事項が明確になるように徹底すること。
- (2) 照査項目の中に、複数の確認項目がある場合（例えば関係機関協議が複数ある場合）は、必ず備考欄又は別紙を用いて確認済み項目が解るようにすること。
- (3) 照査内容の項目が漠然としており、発注者の認識と異なるおそれがあると判断する場合は、備考欄等を用いて具体的な確認項目を明示すること。
- (4) 業務内容、規模、重要度等により、照査内容項目を追加する必要がある場合等は、各様式の最後に添付した「追加項目記入表」を利用すること。
- (5) 予備設計や比較設計等に本要領を活用する場合は、照査内容項目を抽出すること。また、その他必要項目を追加して照査すること。
- (6) 照査報告書に本要領に基づき作成した資料を添付すること。
- (7) 設計調書等 A 4 判サイズでは記入困難な場合は、A 3 判に拡大して記入すること。
- (8) 項目一覧表における「提示資料欄」には、適宜提示資料名及びその該当ページを記入すること。
- (9) 仮設構造物設計における基本条件の照査は、フローチャートの照査の②の段階で行うこと。

7. 特記仕様書記載例

本要領を設計委託業務に適用する場合は、以下のとおり特記仕様書に記載すること。

本委託業務の履行に当たっては、別途定める「設計委託照査要領」を適用することとし、設計委託標準仕様書記載の「照査技術者及び照査の実施」に基づき、技術者の配置、照査の実施等の適正化を図ること。

設計委託照査フローチャート



- 注記
- 1 照査②の段階から、設計調書の有効活用を図る。
 - 2 工程に関わる照査・報告①②③の時期は、業務計画書提出時に打ち合わせにより設定する。
 - 3 仮設構造物設計においては、基本条件の照査は照査②に該当する。

- 4 受託者が実施する。
照査関連事項

設 計 委 託 照 査 要 領
発 注 前 確 認 用

令和8年10月

東 京 都 港 湾 局

港 湾 施 設 設 計 照 查 要 領

令和 8 年 1 0 月

基本条件の照査項目一覧表 (照 査 ①)

件 名：_____

発注者名：_____

受託者名：_____

照査の日付： 令和 年 月 _____

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

基本条件の照査項目一覧表（様式－１）

番号	項 目	主 な 内 容	港 湾 照 査 ①			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
1	設計の目的、主旨、範囲、内容、数量、施行期間	1) 設計の目的、主旨は理解したか。 2) 設計の範囲、内容、数量、施行期間を確認したか。				
2	施設名、設計区間、工事発注時期	1) 施設名、設計区間、工事発注時期を確認したか。				
3	計画条件	1) 港湾計画、海岸計画、地域防災計画、水防計画、震災予防計画等を把握したか。 2) 運河整備計画（計画水深、上空制限、計画可航幅員、橋梁中央スパン）を把握したか。 3) 環境影響評価調査の結果を把握したか。 4) 埋立免許図書を確認したか。 5) 計画天端高、計画水深、取扱貨物量、耐用年数を把握したか。				
4	設計条件	1) 適用基準（港湾の施設の技術上の基準・同解説、海岸保全施設築造基準等）は把握したか。 2) 施設の耐震上の重要度は把握したか。 3) 波及び波力、潮汐及び異常潮位は把握したか。 4) 既設構造物、近接構造物及び地下埋設物の形状は把握したか。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－１）

番号	項 目	主 な 内 容	港 湾 照 査 ①			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
5	使用材料	5) 地層構成、土質定数、残留水位、圧密沈下及び液状化層の有無は把握したか。 6) 地震及び地震力は把握したか。 7) 船舶・車輛の諸元及び衝撃力は把握したか。 8) 載荷重や摩擦係数等の物理定数は把握したか。 9) 鋼材の腐食については、「東京港腐食対策手引き書」によっているか。 10) 計画座標及び計画基準点は把握したか。 （新旧座標の確認） 11) 新技術、新工法採用の可能性は検討したか。 1) 使用材料、規格及び許容応力度等を確認したか。 2) 使用材料の市場性を確認したか。 3) 石材種別毎の使用を確認したか。 4) 新材料採用の可能性は検討したか。 5) リサイクル材の採用を検討したか。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－１）

番号	項 目	主 な 内 容	港 湾 照 査 ①			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
6	施工上の留意点	1) 環境対策（残土、廃棄物の現場内利用、騒音・振動対策 他）を検討したか。 2) 航路切り替え等の航行安全を検討したか。 3) 運搬路、ヤード対策を検討したか。 4) 上空制限対策を検討したか。 5) 給水、排水、電力源等を検討したか。 6) 近接構造物・地下埋設物防護対策を検討したか。 7) 旧施設の撤去、移設を検討したか。 8) 工事時期による制約条件（気温、台風、夜間作業等）を検討したか。 9) 施工工区割を踏まえた仮設・本体構造となっているか。 10) 地元要望の施工条件は反映されているか。 11) 施工場所を考慮した工法となっているか。				
7	関係機関との調整及び協議関連資料の整理	1) 海事・漁業関係者との調整は確認したか。 2) 海上保安部、警察との調整は確認したか。 3) 地下埋設物管理者との調整は確認したか。 4) 施設管理部所との調整は確認したか。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－１）

番号	項 目	主 な 内 容	港 湾 照 査 ①			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
8	貸与資料の確認	1) 地質調査報告書はあるか。 2) 測量調査報告書はあるか。 3) 設計区間前後の既設構造物の資料はあるか。 4) 類似構造物の設計書はあるか。 5) 磁気探査調査報告書はあるか。 6) 底質調査報告書はあるか。				
9	現地踏査	1) 地形、地質、気象、海象を確認したか。 2) 運搬路、近隣条件（騒音・振動、工事用地境界、架空施設等）を確認したか。 3) 給水、排水、電力源を確認したか。 4) 東京国際空港の制限表面区域を確認したか。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－１－）

（追加項目記入表）

番号	項 目	主 な 内 容	港 湾 照 査：①			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	

細 部 条 件 の 照 査 項 目 一 覧 表 (照 査 ②)

件 名 : _____

発注者名 : _____

受託者名 : _____

照査の日付 : 令和 年 月 _____

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
1	地盤改良工	1）改良工法（バーチカルドレーン工法、深層混合処理工法、サンドコンパクションパイル工法、バイブロフローテーション工法等）の比較をしたか。 2）バーチカルドレーン工法 ①目標とする強度増加量、構造物に許される沈下量、施工範囲等を検討したか。 ②ドレーンパイルの間隔、直径及び敷砂の厚さは適切か。 3）深層混合処理工法 ①外部安定、内部安定及び改良体の変位を検討したか。 4）サンドコンパクションパイル工法 ①対象地盤の特性及び施工方法の特徴の検討と既往の施工実績を適切に考慮したか。 ②粘性土地盤に適用する場合、地盤の複合性及び施工の影響を適切に配慮したか。 ③盛り上り土量の推定、砂杭の強度と透水性、改良地盤の円弧滑り解析法による安定解析、圧密沈下量を検討したか。 5）バイブロフローテーション工法 ①対象地盤の特性及び施工方法の特徴を検討したか。 ②既往の施工実績を適切に考慮したか。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
2	基礎工	1) 基礎形式は妥当か。 2) 軟弱地盤対策は適切か。 3) 液状化対策は適切か。 4) 支持力の安全率は構造物の重要度に応じたものとなっているか。 5) 沈下量は適切か。 6) 許容支持力の計算式は適切か。 7) 基礎マウンドの円形すべりの検討は妥当か。 8) 捨石の厚さは適切か。 9) 本均し、荒均し等の範囲は適切か。 10) 目潰し石の必要性の検討はしたか。 11) 施工上の制約条件（施工水深等）に配慮したか。 12) 防砂シートの使用範囲は適切か。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
3-1	本体工＜ケーソン式＞	1）沈下量の設定は妥当か。 2）堤頭函としての配慮はしたか。 3）ケーソンを製作する施設の能力は妥当か。 4）ケーソンを製作する際に、作業上要求される各部材の最小寸法を検討したか。 5）ケーソンの喫水と据え付け場所の水深との関係は妥当か。 6）自力で浮遊するケーソンの場合は、浮遊時の安定は検討したか。 7）えい航及び据え付け時の作業条件（潮流、波浪、風等）は検討したか。 8）ケーソン据え付け後の作業条件（中詰及び上部工の施工との関係）は検討したか。 9）係船岸に使用するケーソンについては、ケーソン上部、背後の施設、車両、荷役機械、貨物等との関連を検討したか。 10）中詰材の比較検討を行ったか。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
3-2	本体工＜ブロック式＞	1）L型ブロックの各部材の形状寸法は、次に示す事項を考察し設計するものとする。 （１）L型ブロックを製作する施設の能力 （２）起重機の吊り上げ能力 （３）壁体としての前面水深 （４）潮位 （５）上部工施工高 2）セルラーブロックについては、上記に加えて多段積の場合のブロック相互の一体化の検討				
3-3	本体工 ＜場所打式＞	1）場所打式は、基礎が浅い場合及び岩盤上に施工する場所コンクリート、水中コンクリート、プレパックスコンクリートによる本体工である。 2）鋼製型枠の供用日数の算定は妥当か。 3）クレーン類の種類、規格は妥当か。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－2）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ⑤			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
3-4	本体工＜捨石式・捨ブロック式＞	1）天端高さはさく望平均満潮面（H・W・L）上、設計波に対する有義波高の概ね0.6倍以上としているか。 2）天端幅は、異形ブロックを用いる場合、3個以上並べられるか。 3）直立堤の堤体、混成堤の直立部、傾斜堤の上部工、消波ブロック被覆堤の直立部については、堤体の滑動及び転倒、堤体底面の地盤の支持力の検討をしたか。				
3-5	本体工＜鋼矢板式、鋼管矢板式＞	1）施工法にあたっては周辺環境、高さ制限等に配慮しているか。 2）腐食対策は検討したか。 3）広幅鋼矢板の検討はしたか。 4）残留水位は鋼矢板壁の場合、さく望平均干潮面（L・W・L）上、潮差の2／3を標準としたか。 5）タイロットの取り付け位置は、施工の難易や工費の比較等を検討して決定したか。 6）鋼管矢板の爪について、上部工及び海底面への埋込長を検討したか。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
3-6	本体工＜鋼杭式＞	1）鋼管杭の応力上の板厚が不必要になった場合、減厚、減厚位置及び規格の格下げを検討したか。 2）板厚の選定は1mm単位で検討したか。 3）施工にあたっては周辺環境、高さ制限等に配慮しているか。 4）施工の特殊性（海上打設、長尺ヤットコ打ち等）に配慮（偏芯対策）しているか。 4）腐食対策は検討したか。 5）負の周面摩擦力の照査を行っているか。 6）地震応答解析を検討したか。 7）鋼杭材料の付属品、エキストラは検討したか。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
4	被覆・根固工	1) 堤頭部、隅角部の配慮はしたか。 2) 均しの設定、種類は適切か。 3) 石材の使用種別は妥当か。 4) 施工計画において、水中、陸上の施工区分は適切か。また、被覆石の瀬取り場所は適切か。 5) 被覆石及び根固め石の種類と層厚について検討したか。				
5	上部工	1) マスコンクリートとしての検討（ひび割れ解析）はしたか。 2) 鉄筋の最大長さは適切か。 3) 鉄筋コンクリートの構造計算方法は許容応力度法によるか、限界状態設計法によるか確認したか。 4) コンクリート強度は基準に合致しているか。 5) 施工計画において、型枠の木製、鋼製の使用区分は妥当か。 6) コンクリート舗装の乾燥収縮によるひび割れ対策を検討したか。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
6	付属工	1) 係船柱の規格、配置は適切か。 2) 防舷材の規格、配置は適切か。 3) 防舷材の反力計算等は妥当か。 4) コンテナークレーンの係留位置や給電ボックスの箱抜き位置を検討したか。 5) 転落・進入防止柵の規格、設置範囲は適切か。				
7	消波工	1) 消波ブロックの選定は適切か。				
8	裏込・裏埋工	1) 吸い出し防止材等の使用範囲は適切か。 2) リサイクル材の使用は検討したか。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

（追加項目記入表）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	

成 果 品 の 照 査 項 目 一 覧 表 (照 査 ③)

件 名 : _____

発注者名 : _____

受託者名 : _____

照査の日付 : 令和 年 月

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

成果品の照査項目一覧表（様式－３－）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ③			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
1	設計計算書	1) 打ち合わせ事項は反映されているか。 2) 安定計算結果は許容値を満たすか。 3) 許容応力度の取り方は正しいか。 4) S I 単位系となっているか。 5) 耐震設計は実施したか。				
2	電算機による構造解析	1) 構造モデルと実際の構造系は合致しているか。 2) 入力データの算出根拠は明記されているか。 3) 出力データの読み取り方法を具体的に説明しているか。 4) 利用したプログラム名とその会社名は明記されているか。 5) 入力データは、算出根拠と整合がとれているか。				

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ③			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
3	設計図	1) 打ち合わせ事項は反映されているか。 2) 設計指針土木編の設計図作成要領と整合しているか。 3) 構造物の基本寸法、高さ関係は照合されているか。 4) 構造詳細は、適用基準及び標準構造と整合しているか。 5) 取り合い部の構造寸法は整合しているか。 6) 各設計図がお互いに整合しているか。 7) 設計計算書の結果が正しく図面に反映されているか。（一般平面図、縦横断図、標準断面図、配筋図、仮設図等） 8) 一般図には必要項目が記載されているか。（設計条件、地質条件等） 9) 将来管理に必要な図面が作られているか。				

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ③			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
4	数量計算書	1) 数量の単位及び数値の取り方は、特記仕様書及び監督員の指示と整合しているか。 2) 数量計算に用いた寸法・数値は図面と整合しているか。 3) 数量計算の根拠となる資料は作成されているか。 4) 数量の取りまとめは、工種別、サイズ別、材料別、工区別に整理されているか。 5) 数量総括表が正しく整理されているか。 6) 施工を考慮した数量計算となっているか。				

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ③			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
5	施工方法の検討	1) 施工時の航路切り替え、道路の切り回し計画は適切か。 2) 工事用道路、運搬路計画は適切か。 3) 施工ヤード、施工スペースは確保されているか。 4) 部材長、部材寸法、部材重量は適切か。 5) 施工方法、施工順序、施工工程は適切か。 6) 支保工、仮設備は適切か。 7) 安全性、経済性は適切か。 8) 環境対策は適切か。 9) 施工機械の種類、規格は適切か。 10) 近接施工に対する安全対策は適切か。 11) 船舶に対する安全対策は適切か。				
6	設計調書	1) 記入は適切か。 2) 相対的に見て問題はないか。 （主要寸法、主要数値を他工事の類似例や一般例と比較する。例：m ² 当たり鉄筋量の比較）				

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ③			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	
7	報告書	1) 設計委託標準仕様書の項目を満たしているか。 2) 打ち合わせ事項は反映されているか。 3) 比較検討の結果が整理されているか。 4) 条件設定の考え方が適切か。 5) 工事発注に際しての留意事項が記述されているか。 6) 基準等の引用には出典図書及びページが明記されているか。				
8	成果品	1) 設計委託標準仕様書の成果品一覧表と整合しているか。				
9	TECRIS	1) TECRISの登録は行ったか。				

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

（追加項目記入表）

番号	項 目	主 な 内 容	照 査 ③			備 考
			該当 対象	提示資料 該当ページ	照査	

港 湾 施 設 設 計 調 書 (/)

委 託 件 名									
委 託 場 所									
構 造 種 類									
受 託 者 名				照 査 技 術 者					
作 成 年 月 日				主 任 技 術 者					
周 辺 の 状 況	背 後	利 用 用 途							
		直近構造物			護岸からの距離				
		土地所有状況							
		そ の 他							
	前 面	利 用 種 別							
		水 域 占 用 状 況			占 用 範 囲				
					占 用 者				
		船 舶 航 行 状 況			計画可航幅員			計 画 水 深	
		隣接橋梁桁下空間							
	そ の 他								

位置図および標準断面図

港 湾 施 設 設 計 調 書 (/)

委 託 件 名					
委 託 場 所					
構 造 形 式					
設計条件	維持天端高				
	設計天端高				
	計 画 水 深				
	設 計 水 深				
	潮 位				
	H.H.W.L				
	H.W.L				
	M.S.L				
	L.W.L				
	設 計 波 高				
	有義波高		周 期		波 向
	最大波高		周 期		波 向
	許容越波量				
	上 載 荷 重				
	常時				
	地震時				
	設 計 震 度				
	水平震度K _h		計算根拠		
	垂直震度K _v		計算根拠		
	軟弱地盤対策	有	無		
	対策工法				
	圧蜜対策沈下	有	無		
	対策工法				
	液 状 化 対 策	有	無		
	対策工法				
	防 食	有	無		
	防食方式				
	鋼材の腐食速度				
—					
耐用年数					
適用基準					

港 灣 施 設 設 計 調 書 (/)

委託件名		
構造形式		
	付帯施設	
	防舷材	
	係船柱	
土質条件		横方向地盤反力係数 $k_h =$ (チャンの方式 or 港研方式)

港 湾 施 設 設 計 調 書 (/)

委 託 件 名		
構 造 形 式		
許容応力度		
無筋コンクリート		
許容圧縮応力度		
許容曲げ引張応力度		
許容支圧応力度		
鉄筋コンクリート		
許容曲げ圧縮応力度		
許容せん断応力度	形鋼 普通丸鋼 異形丸鋼	
許容付着応力度		
許容支圧応力度		
鉄筋		
一般の場合の 許容応力度		
疲労強度より定まる 許容応力度		
降伏強度より定まる 許容応力度		
鋼矢板		
曲げ引張応力度 (純断面につき)		
曲げ圧縮応力度 (総断面につき)		
せん断応力度 (総断面につき)		
鋼杭、鋼管矢板		
軸方向引張応力度 (純断面につき)		
軸方向圧縮応力度 (総断面につき)		
曲げ引張応力度 (純断面につき)		
曲げ圧縮応力度 (総断面につき)		
軸方向及び曲げモー メントを受ける部材 支圧応力度 (鋼板と鋼板)		
構造用形鋼		
軸方向引張応力度 (純断面につき)		
軸方向圧縮応力度 (総断面につき)		
曲げ引張応力度 (純断面につき)		
曲げ圧縮応力度 (総断面につき)		
せん断応力度 (総断面につき)		
支圧応力度 (鋼板と鋼板)		

港 湾 施 設 設 計 調 書 (/)

委 託 件 名		
構 造 形 式		
許容応力度		
	溶 接	
	工場溶接	
	突合せ溶接	圧縮 引張 せん断
	すみ肉溶接	せん断
	現場溶接	
	突合せ溶接	圧縮 引張 せん断
	すみ肉溶接	せん断
	タイロッド	
	破断強度	
	降伏点応力度	
	許容応力度	
	伸び	

港 湾 施 設 設 計 調 書 (/)

委 託 件 名			
委 託 場 所			
構 造 形 式			
安定計算における安全率			
基礎地盤	常 時	地 震 時	根 拠
滑動			
転倒			
支持力			
地盤改良 (DMM)			
外部安定			
滑動			
転倒			
地盤許容支持力			
内部安定			
許容圧縮応力度			
許容せん断応力度			
杭基礎			
軸方向支持力			
引拔力			
重力式			
堤体の滑動			
堤体の転倒			
基礎の支持力			
偏心傾斜荷重			
円形すべり			
直線すべり			
矢板式構造			
矢板寝入れ長			
許容変位量			
頭部変位			
地表面変位			

注) 上記項目については必要項目を選択して作成すること。また、不足がある場合は適宜追加すること。

港 湾 施 設 設 計 調 書 (/)

委 託 件 名			
委 託 場 所			
構 造 形 式			
安定計算結果の内容			
地盤改良 (DMM 等)	常 時	地 震 時	根 拠
外部安定			
滑動			
転倒			
地盤搬力			
内部安定			
端趾圧			
せん断応力			
円形すべり			
杭基礎			
軸方向支持力			
曲げ応力			
引抜力			
杭頭変位			
応力比			
重力式			
堤体の滑動			
堤体の転倒			
基礎の支持力			
偏心傾斜荷重			
円形すべり			
直線すべり			
控矢板式構造			
断面応力			
腹起し断面応力			
矢板寝入れ長			
控索断面応力			
控工			
断面応力			
押込力			
引抜力			

注) 上記項目については必要項目を選択して作成すること。また、不足がある場合は適宜追加すること。

港 湾 施 設 設 計 調 書 (/)

委 託 件 名			
委 託 場 所			
構 造 形 式			
安定計算結果の内容			
1	頭部変位		
	円形すべり		
自立式矢板構造			
2	断面応力		
	腹起し断面応力		
	矢板寝入れ長		
	頭部変位		
	円形すべり		
二重鋼管矢板式構造			
3	控え矢板式等を準用		

注) 上記項目については必要項目を選択して作成すること。また、不足がある場合は適宜追加すること。

道 路 設 計 照 査 要 領

令和8年10月

基本条件の照査項目一覧表

(照 査 ①)

件 名：_____

発注者名：_____

受託者名：_____

照査の日付： 令和 年 月 日

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

基本条件の照査項目一覧表（様式－１－）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1	設計の目的、主旨	1) 目的・主旨を理解したか。 2) 地域構想等に関する上位計画を把握したか。 3) 設計の主な項目、工程等について具体的内容を把握したか。				
2	貸与資料	1) 必要な貸与資料があるか。				
3	現地踏査	1) 地形、現地状況を確認したか。 2) 隣接工区との関係を確認したか。 3) 現道状況及び交通状況を把握したか。（家屋連坦、迂回路、道路幅員、交通量、車両規制、通学路、緊急車両の通行の可否等） 4) 周辺構造物との関係を把握したか。（学校、病院、鉄道等） 5) 環境状況（騒音、振動、防塵、日照等の配慮）を把握したか。 6) 埋設物、架空線等（下水管、人孔、ガス、水道、ケーブル等）の位置、深さ、形状等を把握したか。 7) ボーリング図は適正か。（近接工区と関連性等） 8) 地質状況を把握したか。（季別地下水位、地下水利用状況、被圧の有無） 9) 貸与資料と現地の相違はないか。 10)法令、条件に関する調査の必要性があるか。 11)施工時の留意事項を把握したか。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－１－）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
4	設計条件	1) 事業計画を確認したか。 2) 道路規格を確認したか。 3) 設計速度を確認したか。 4) 計画交通量（大型車混入率等）を確認したか。 5) 横断面構成を確認したか。 6) 道路工事設計基準、道路構造令、港湾局標準構造図集を確認したか。 7) 関連する設計と整合が取れているか。 8) 福祉のまちづくり条例と整合がとれているか。				
5	施工区分	1) 暫定施工時の施工区分を把握したか。 2) 現道拡幅時の施工区分を把握したか。				
6	幾何構造、線形条件	1) 平面及び縦断の設計値は適正か。 2) 幾何構造の使用値は適正か。 3) 橋、トンネル坑口等の取合いを配慮したか。 4) 幅員構成は適正か。				
7	地形条件	1) 用地上の座標値はあるか。 2) 用地境界を確認したか。 3) 用地の権利関係を確認したか。 4) 施工ヤード、スペースを確認したか。				
8	使用材料	1) 使用材料と規格（市場性、経済性を含む）、許容応力度は妥当か。 2) 新材料、再生材の適用の検討を行ったか。				
9	土工及び法面工	1) 土質定数の設定、湧水状況等の把握は適正か。 2) 法面勾配等は適正か。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－１－）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
10	軟弱地盤	3) 地すべり等の切土部安定検討は適正か。 4) 切土材料は盛土材料に転用できるのか。 5) 特殊法面工の必要性はあるか。 6) 残土・廃棄物の現場内利用を検討したか。 1) 軟弱地盤対策は適正か。 2) 盛土の施工期間及び施工方法（迂回路計画等）は決まっているか。 3) 基本盛土施工厚と施工工程とのバランスがとれているか。（地盤強度増加と施工時及び完成後の盛土の安定性） 4) 残留沈下量と交通解放時期の基本方針は決定しているか。 5) 地質調査は目的にあった調査、解析をしているか。 6) 盛土材の土質調査はしてあるか。また、その土質定数は把握しているか。 7) 計画線形(平面、縦断計画)の見直し、あるいは他の構造(高架等)が考えられないか。 8) 環境、用地に対する制限はないか。 9) 側方流動の影響を受ける構造物(擁壁、橋台等)はないか。				
11	函渠工	1) 標準設計の適用方法は適正か。 2) 同上を適用しないときは応力計算が必要か。 3) 自動設計の適用方法は適正か。 4) 二次製品の適用方法は適正か。 5) 施工条件を考慮しているか。 6) 縦断方向のすべりに対する対策は必要か。 7) 踏掛版の要・不要の確認。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－ 1 ）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
12	擁壁工	8) 防護柵の要・不要の確認。(内空断面の再確認) 9) 土被りの条件は妥当か。土被りの変化が大きい箇所での断面変化は考慮してあるか。 10)土質定数の決定根拠は明確になっているか。 11)地盤条件(支持力、地下水位等)は整理してあるか。 12)設計計算の条件は妥当か。計算式の適用は確認されているか。(プログラム等) 13)適用する設計基準は確認されているか。 14)施工時の水路の切り廻し等は必要か。 1) 所要高さ決定の根拠は適正か。 2) 型式選定の根拠は適正か。 3) 線形の変更、用地の利用等によって擁壁の規模縮小が可能であるかどうか工夫したか。 4) 二次製品の適用は適正か。 5) 用地境界までの余裕幅を確認したか。 6) 土質定数の決定根拠は明確になっているか。 7) 基礎設計のための地盤条件は整理されているか。 8) 現道交通、隣接家屋への影響を配慮したか。 9) 全体的なすべりの安定性は確認したか。 10)設計計算の条件は妥当か。計算式の適用は確認されているか。(プログラム等) 11)適用する設計基準は確認されているか。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－１－）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1 3	排水工	1) 流出量の算定は妥当か。 (集水域、流出係数、降雨強度、確率年、算定式) 2) 流出量の算定は妥当か。(粗度係数等) 3) 施設選定は妥当か。 (経済性、施工性、機能性、計画性) ①断面形式の検討 ②ヒューム管及び硬質塩化ビニール管等 ③基礎型式選定の適否 ④人孔・集水桝形式及び設置間隔は妥当か。 ⑤浸透桝の設定は妥当か。 4) 断面決定で余裕が見込んであるか。 5) 排水勾配(流速の許容範囲)は妥当か。 6) 最小土被りの設定は妥当か。 7) 協議関係は必要か。				
1 4	排水処理	1) 排水系統は適正か。 2) 流末位置は適正か。				
1 5	舗装工	1) 舗装種別及び構造の適用(交通量、設計C B R)に問題はないか。 2) 再生材の使用は考慮されているか。 3) 特別箇所(軟弱地盤、低盛土等)の路床改良の要否 4) 低騒音(排水性)舗装路線か。				
1 6	安全施設工	1) 道路照明、ブリンカーライト等の施設計画(配管計画含む)は適正か。 2) 防護柵等道路付属物の配置及び規格は適正か。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－１－）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
17	小構造物	1) 重力式擁壁、ブロック積等を設ける理由、型式高さ等決定根拠は明確か。 2) 二次製品の適用は適正か。				
18	関連道路 (側道、副道、取付交通)	1) 幅員、延長、断面等は適正か。 2) 沿道に対する高さ等の取合は考慮してあるか。 3) 舗装構成は決定しているか。				
19	環境及び景観検討	1) 環境及び景観検討の必要性、デザインコンセプト、範囲等は理解したか。 2) 環境及び景観検討の具体的方法、作成すべき資料等は決定しているか。				
20	協議関連資料	1) 交差協議の調整は確認したか。 2) 地元及び地権者との調整は確認したか。 3) バス路線になるかどうか確認したか。 4) 地下占有企業者との調整は確認したか。 5) 埋蔵文化財等との調整は確認したか。 6) 東京都(区市町村)公害防止条例の適用区域及び規制値を確認したか。 7) 都市計画及び土地利用を確認したか。 8) 上位計画、開発行為及び電線類地中化を確認したか。 9) 土捨て場、または土取場の位置、規模は確認したか。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－ １ ）

（追加項目記入表）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①		備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 照 査 該 当 ペ ー ジ	

細 部 条 件 の 照 査 項 目 一 覧 表

(照 査 ②)

件 名：_____

発 注 者 名：_____

受 託 者 名：_____

照査の日付： 令和 年 月 日

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

細部条件の照査項目一覧表（様式－２－）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1	協議関連	協議は諸条件と合致しているか。				
2	施工計画	1) 工区分けは適正か。(暫定施工の有無を含む) 2) 施工性に問題はないか。 3) 暫定施工の考え方に問題はないか。				
3	設計計算	1) 片勾配、拡幅のすりつけに問題はないか。 2) 排水の系統及び通水断面に問題はないか。				
4	数量計算	1) 設計委託標準仕様書に基づいているか。				
5	土工及び法面	1) 切土断面の岩盤推定線は妥当か。 2) 用地の余裕幅は適正か。 3) 法面保護工の選定は適正か。 4) 切土材料と盛土材料への転用は適正か。				
6	軟弱地盤	1) 土質定数は整理されているか。 2) 盛土工程は適切か。(一般盛土部、構造物、水路切り廻し等) 3) 対策工の必要性和工種及びその範囲は適正か。 ①盛土安定対策 ②沈下対策 ③その他対策 4) サンドマットの厚さは施工性を考慮したか。 5) 動態観測の計画は作成されているか。 6) 暗渠排水計画(形状・間隔)は適正か。 7) 沈下量を土量計算しているか。 8) 用排水路で沈下すると不都合なものはないか。 ある場合はその対策。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
7	函渠工	1) 本体長、伸縮目地の決定方法は適正か。 2) 軟弱地盤上に構築される場合の鉛直土圧係数は考慮してあるか。(杭基礎などの場合) 3) 沈下の大きい場所での特別の処置(段落ち防止枕等)は考慮しているか。 4) 不等沈下はないか。 5) 斜角のつく場合の考慮をしてあるか。 (斜角部の設計方法) 6) 踏掛版の形状、寸法は適正か。 7) 基礎工の設計は適正か。 8) 標準設計適用以外の応力チェックはされているか。 9) ハンチを付さない場合、その対策はしてあるか。 10) ウイング厚と本体厚とのバランスはとれているか。 11) 防水工は考慮されているか。 12) 照明配管、排水は考慮されているか。 13) 配筋に対するチェックはされているか。 14) 管理上の問題は残されていないか。 (道路、水路等) 15) 現場打ちとプレキャストの使い分けは適正か。				
8	擁壁工	1) 標準設計適用以外の応力チェックはされているか。 2) 擁壁高さの決定、地山の取合、底面の勾配は適正か。 3) 背面土の適用は適正か。(施工時の安定性等) 4) 目地間隔は適正か。 5) 液状化の検討は適正か。 6) 基礎工の設計は適正か。 ・直接基礎(地盤反力、安定、置換深さ等) ・杭基礎(杭間隔、杭種、杭径、定着方式等) 7) 根入れ深さは適正か(土質条件、水の影響)、斜面部での余裕幅は適正か。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
9	排水工	8) 地下水、湧水等の処理について考慮してあるか。 9) 施工性を考えた構造となっているか。 (地形その他の現場条件による機械の選定条件等) 10) 応力計算時の常時、地震時の選択は適正か。 11) 配筋に対するチェックはされているか。				
10	舗装工	1) 排水施設相互及び道路施設との取合いは考慮されているか。 2) 安全対策(蓋、防護柵等)は考慮されているか。 3) 流末はチェックされているか。 4) 排水系統を変更していないか。 5) 現場打ちとプレキャストの使い分けは適正か。 6) 設計区間外の施設との取合いは考慮されているか。 7) 既設水路等の付替えは、必要に応じて切廻しを検討してあるか。 8) その他				
11	小構造物	1) 舗装工の設計は適正か。 2) 段階施工のできる設計となっているか。 3) 再生材の使用は適正か。 4) その他				
12	環境及び景観検討	1) 標準設計適用以外のものの応力概略チェックはされているか。 2) その他				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

（追加項目記入表）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ②		備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 照 査 該 当 ページ	

成 果 品 の 照 査 項 目 一 覧 表

(照 査 ③)

件 名：_____

発 注 者 名：_____

受 託 者 名：_____

照査の日付： 令和 年 月 日

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

No	項 目	主 な 内 容	道 路 照 査 ③			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1	設計計算書	1) 打合せ事項は反映されているか。 2) 安定計算結果は許容値を満たすか。 3) 許容応力度の取り方は正しいか。 4) 排水の流出量と通水量を照査したか。				
2	電算機による構造解析	1) 構造モデルと実際の構造系は合致しているか。 2) 入力データの算出根拠は明記されているか。 3) 出力データの読み取り方法を具体的に説明している。 4) 利用したプログラム名とその会社名は明記されているか。 5) 入力データは、算出根拠と整合がとれているか。				
3	設計図	1) 打合せ事項は反映されているか。 2) 設計委託標準仕様書の設計図作成要領と整合しているか。 3) 一般図には必要項目が記載されているか。（設計条件、地質条件、法線、水位、付属構造物等） 4) 構造物の基本寸法、高さ関係は照合されているか。 5) 構造詳細は、適用基準及び標準構造と整合しているか。 6) 取り合い部の構造寸法は整合しているか。 7) 各設計図がお互いに整合しているか。（一般平面図と縦横断面図、構造図と配筋図、構造図と仮設図等） 8) 設計計算書の結果が正しく図面に反映されているか。（特に応力計算書、安定計算書等の結果が適用範囲を含めて整合しているか。） ・壁厚 ・鉄筋（径、ピッチ、使用材料、ラップ位置、ラップ長、主鉄筋の定着長、かぶり、ガス圧接位置等） ・鋼材形状、寸法 ・使用材料 9) 将来管理に必要な図面が作成されているか。				

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

No	項 目	主 な 内 容	道 路 照 査 ③			備 考
			該 当 対 象	提 示 該 当 ページ	資 料 照 査	
4	数量計算	1) 数量の単位及び数値の取り方は、設計委託標準仕様書の数値基準と整合しているか。 2) 数量計算に用いた寸法・数値は図面と整合しているか。 3) 数量の取りまとめは、種類毎、材料毎に整理されているか。 4) 数量計算の根拠となる資料（根拠図等）は作成されているか。 5) 施工を考慮した数量計算となっているか。（コンクリート打設量における後打ち量の分離等） 6) 数量総括表が正しく整理されているか。				
5	施工方法の検討	1) 施工時の道路等の切り回し計画は適正か。 2) 工事用道路、運搬路計画は適切か。 3) 施工ヤード、施工スペースは確保されているか。 4) 部材長、部材寸法、部材重量は適切か。 5) 施工方法、施工順序、施工工程は適切か。 6) 支保工、仮設備（仮設電源、照明、昇降設備等）は適切か。 7) 安全性、経済性は適切か。 8) 暫定計画、完成計画と整合しているか。 9) 環境対策は適切か。 10) 施工機械の種類、規格は適切か。				
6	設計調書	1) 調書の記入は適切か。 2) 相対的に見て問題はないか。（主要寸法、主要数値を他工事の類似例や一般例と比較する。例：m ³ 当たりコンクリート量、m ³ 当たり鉄筋量の比較）				

成果品の照査項目一覧表（様式－３－）

No	項 目	主 な 内 容	道 路 照 査 ③			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
7	報告書	1) 打合わせ事項は反映されているか。 2) 条件設定の考え方が適切か。 3) 比較検討の結果が整理されているか。 4) 工事発注に際しての留意事項が記述されているか。 5) 基準等の引用には出典図書及びページが明記されているか。				
8	成果品	1) 成果品は、設計委託標準仕様書の成果品一覧表と整合しているか。				
9	TECRIS	1) TECRISの登録は行ったか。				

成果品の照査項目一覧表（様式－ 3 ）

（追加項目記入表）

No	項 目	主 な 内 容	道 路 照 査 ③		備 考
			該 当 提 示 資 料 対 象 該 当 ペ ー ジ	照 査	

道 路 詳 細 設 計 調 書 (そ の 1)

(/)

件 名			場 所			受 託 者 名			施 工 箇 所	起点側		
						照 査・主 任 技 術 者 名	/			終点側		
路 線 名			部 署 名			作 成 年 月 日	令和 年 月 日					
延 長			新設(暫定・完成) 拡 幅 の 区 分				防音壁の設置の有				付 帯 施 設 の 有 無	
設 計 条 件	道 路 規 格		第 種 第 級		設 計 速 度		km/h		道 路 分 類			
	計画交通量(大型車混入率)		年 度		地 域 分 類		区 部					
	横 断 面 の 構 成		一 般 部					橋 梁 部				
幾 何 構 造	最小曲線半径				最小曲線長				最小視距			
	最急縦断勾配				同 左 延 長				最小縦断曲線長		最小縦断曲線半径	
	横 断 勾 配				片勾配の最大値				最大合成勾配		片 勾 配 の 付 率	
土 工	主 たる 地 質		盛 土 部		切 土 部		の り 勾 配		盛 土		切 土	
									土砂		軟岩	
	の り 面 工 の 種 類		盛 土		切 土		小 段 の 幅 員		盛 土		切 土	
					土砂				軟岩		硬岩	
最 大 盛 土 高				最 大 切 土 高				軟弱地盤対策、地すべり対策				

※下段は、基準値を記入すること。

道 路 詳 細 設 計 調 書 (そ の 2)

(/)

舗 装	舗 装 の 種 類		交 通 区 分		設 計 C B R		主 要 数 量	盛 土 量		切 土 量		の り 面 積		切土 盛土		
	舗 装 構 成		路 盤 の 種 類		上 層 下 層			舗 装 面 積	車道 歩道	横 断 函 梁 数		簡 所		延 長	土 工	橋 梁
	連 断 層 凍上抑制層の有無		自歩道の舗装				排 水 工	降 雨 強 度		断 面 決 定 概 要			備 考 欄			
								流 出 係 数	路面 隣地							
主 要 流 末 概 念 図																
線 形 概 要	測 点															
	縦 断 線 形	勾 配														
		距 離														
	平 面 線 形															

※下段は、基準値を記入すること

函渠部詳細設計調書（その1）

1・一般事項

件 名	
施 設 名	
路 線 名	
場 所	
部 署 名	
受 託 者 名	
照査・主任技術者名	/
設計年月日	令和 年 月 日

2・設計条件

基 本 構 造	用 途 区 分	道路・水路・その他（ ）			適 用 基 準 等
	構 造 形 式	一連ボックス・二連ボックス			
	製 品 区 分	工場製品・場所打ち			
	標 準 設 計	無 ・ 有	標準設計図 No.		
	内空	一連・（二連左）		（二連右）	
	寸法	幅	m	m	
		高さ	m	m	
	総 延 長	L = m		分 割 数 n =	
	斜 角	左口 ° ' "		右口 ° ' "	
	縦 断 勾 配	i = %	すべり止め	有 ・ 無	
基 礎 工	設計土被り	H _D = m	単 位 重 量	γ = kN/m ³	
	水 位	H _w = m	内 部 土 砂	H _s = m	
	形 式	直接・置換・杭*	杭種・杭径		
	土 質		N 値	N =	
支 持 地 盤	単 位 重 量	γ = kN/m ³	内部摩擦角	φ = °	
	粘 着 力	C = kN/m ²	許容支持力	Q = kN	
使 用 材 料	コンクリート	設計基準強度 σ _{ck} = kN/cm ²			
	鉄 筋	SD295・SD345			

注：*は杭基礎設計調書を参照のこと。

注：適用基準等欄の記載例 道示 I-1～2（適用基準短縮名＝記載頁）で表示する。

函渠部詳細設計調書（その２）

３・形状寸法データ

本体	H _r	m	B _r	m				
	H ₁	m	B ₁	m				
	H ₂	m	B ₂	m				
	H ₃	m	B ₃	m				
	H ₄	m	B ₄	m				
ウイング*	左口左側		左口右側		右口左側		右口右側	
	b ₁	m	b ₁	m	b ₁	m	b ₁	m
	b ₂	m	b ₂	m	b ₂	m	b ₂	m
	h ₁	m	h ₁	m	h ₁	m	h ₁	m
	h ₂	m	h ₂	m	h ₂	m	h ₂	m
	t ₁	m	t ₁	m	t ₁	m	t ₁	m
	t ₂	m	t ₂	m	t ₂	m	t ₂	m
土留壁	左口左側		左口右側		右口左側		右口右側	
	c ₁	m	c ₁	m	c ₁	m	c ₁	m
	c ₂	m	c ₂	m	c ₂	m	c ₂	m
	d _H	m	d _H	m	d _H	m	d _H	m

函渠部詳細設計調書（その3）

4・部材応力度

概 要 図			寸 法 図						設 計 位 置 図						
部 材			頂 版			側 壁			底 版			ウ イ ン グ			
設 計 位 置			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	左口左側	左口右側	右口左側	右口右側
断 面 図															
断 面 力	M	kN・m/m													
	N	kN/m													
	S	kN/m													
鉄 筋 量	必 要	cm ²													
	最 小	cm ²													
	設 計	cm ²													
	鉄 筋 径	mm													
	間 隔	mm													
	か ぶ り	mm													
応 力 度	設 計 値	σ_c	kN/m ²												
		σ_s	kN/m ²												
		τ_o	kN/m ²												
	許 容 値	σ_{ca}	kN/m ²												
		σ_{sa}	kN/m ²												
		τ_{oa}	kN/m ²												
設 計 計 算 書 ・ 頁															
設 計 図 ・ 番 号															

擁壁工詳細設計調書（その1）

1・一般事項

件名	
施設名	
路線名	一般国道 号
場所	
部署名	
受託者名	
照査・管理技術者名	
設計年月日	令和 年 月 日

3. 土砂データ

項目	単位	裏込土砂	支持地盤	一般土砂
単位重量(τ)	kN/m ³			
粘着力(C)	kN/m ²			
せん断抵抗角(ϕ)	度			
変形係数(E_0)	kN/m ²			
変形係数算出方法	—			
一軸圧縮強度(q_u)	kN/m ²			

2・構造条件

擁壁形式		適用基準等
設置区分	背面盛土・背面切土・橋梁等取付・その他 ()	
製品区分	工場製品・場所打ち	
標準設計	無・有 標準設計図No.	
基礎形式	直接・置換・杭* 杭種・杭径	
盛土高さ	H ₀ = m 法面勾配 N =	
	上載分布荷重P = kN/m ²	
浮力考慮位置	H _w = m 突起 無・有	
コンクリート強度	σ_{ck} = kN/m ²	
鉄筋材質	SD295・SD345	
設計水平震度	地域別補正係数 γ_1 = 地盤別補正係数 γ_2 =	
	$K_h = \gamma_1 \cdot \gamma_2 \cdot 0.15 =$	
地盤種別	土 質 層 厚 平均N値	
	第1層	
	第2層	
	第3層	
	第4層	
液状化判定	有・無	

注：適用基準等欄の記載例 道示 I-1~2（適用基準短縮名
—記載頁）で表示する。

注：*は杭基礎設計調書を参照のこと。

擁壁工詳細設計調書（その2）

4・形状寸法データ

擁壁延長	TL = m		前面土砂高	HS = m			
防護柵作用荷重	PH = kN/m		作用位置	HP = m、BP = m			
断面 (大側)	HT	H1	H2	H3			
	m	m	m	m			
	BT	B1	B2	B3	B4	B5	B6
	m	m	m	m	m	m	m
断面 (小側)	HT	H1	H2	H3			
	m	m	m	m			
	BT	B1	B2	B3	B4	B5	B6
	m	m	m	m	m	m	m

5・安定計算結果

直接基礎安定計算結果総括表							
ケ　　ス		常　　時			地　震　　時		
浮　　力		有	無	許容値	有	無	許容値
偏　心　量(c) (m)				B/6=			B/3=
滑　動　安　全　率				1・5			1・2
最大地盤反力度(kN/m ²)							
鉛直支持力(Q)(kN/m)							

杭基礎安定計算結果総括表							
ケ　　ス		常　　時			地　震　　時		
浮　　力		有	無	許容値	有	無	許容値
杭頭	押　込(kN/本)						
反力	引　抜(kN/本)						
水　平　変　位　(mm)							

擁壁工詳細設計調書（その3）

6・部材応力度

概 要 図			寸 法 図						設 計 位 置 図					
部 材			壁						フ ー チ ン グ				突 起	
設 計 位 置			基 部		基部より m		基部より m		前 趾		後 趾			
荷 重 状 態			常 時	地 震 時	常 時	地 震 時	常 時	地 震 時	常 時	地 震 時	常 時	地 震 時	常 時	地 震 時
断 面 図														
断 面 力	M	kNm/m												
	N	kN/m												
	S	kN/m												
鉄 筋 量	必 要	cm ²												
	最 小	cm ²												
	設 計	cm ²												
	鉄 筋 径	mm												
	間 隔	mm												
	か ぶ り	mm												
応 力 度	設 計 値	σ_c	kN/m ²											
		σ_s	kN/m ²											
		τ_o	kN/m ²											
	許 容 値	σ_{ca}	kN/m ²											
		σ_{sa}	kN/m ²											
		τ_{oa}	kN/m ²											
設 計 計 算 書 ・ 頁														
設 計 図 ・ 番 号														

基礎工詳細設計調書（その１）

（ / ）

1・一般事項

3・基礎工配置データ

件 名		部 署 名	
施 設 名		受 託 者 名	
路線・河川名		照査・主任技術者名	
場 所		作成年月日	令和 年 月 日
		左右岸の別	

2・基本事項

杭群への 作用力	M	N	H	施工偏心 ΔM	適用基準等
	kN・m	kN	kN	kN・m	
基礎 工 形 態	基礎形式	径（または短辺×長辺）		基礎長	
		m× m		m	
	頭部処理	施工方法		先端処理	
	底版の根入深さ	突出長		有効根入長	
	L1= m	L2= m		L3= m	
地 層 区 分	l1= m	l2= m		l3= m	
	N1=	N2=		N3=	
	l4= m	支持層地盤		l5= m	
	N4=			N5=	
基本 デ ー タ	鉄筋材質	コンクリート強度		杭材質	腐食代
		$\sigma_{ck} = \text{kN/c m}^2$			mm
	杭頭平均N値	変形係数	パネ	(常) KH= kN/m ³ KV= kN/m	
		Eo= kN/c m ²	定数	(地) KH= kN/m ³ KV= kN/m	
		許容支持力（押込）	許容支持力（引抜）	許容支持力（水平）	変位
安	(常)				
定	(地)				

軸 方 向 杭 配 置 デ ー タ	No.	距離（X）	奥行方向の本数
	1	m	本
	2	m	本
	3	m	本
	4	m	本
	5	m	本
	6	m	本
	7	m	本
	8	m	本
	9	m	本
	10	m	本

軸 直 角 方 向 杭 配 置 デ ー タ	No.	距離（Y）	奥行方向の本数
	1	m	本
	2	m	本
	3	m	本
	4	m	本
	5	m	本
	6	m	本
	7	m	本
	8	m	本
	9	m	本
	10	m	本

注：適用基準等、欄の記載例 道示 I-1～2（適用基準短縮名一記載頁）で表示する。

計 算 ケ ー ス 名					単 位	常 時		地 震 時		備 考	
安定 計算 及び 杭の 計算 結果	杭頭外力	偏 心 量 c			m					設計計算書 P 設計図番号 /	
		全 鉛 直 力 Σ V			kN						
		全 水 平 力 Σ H									
		偏心モーメント Σ M			kN・m						
	反力 変位 発生 力	杭頭変位量	水平変位 δ x			mm				設計計算書 P 設計図番号 /	
			鉛直変位 δ y			mm					
		水平力	1本あたり			kN					
			杭反力	前例 P Nmax 後例 P Nmin			kN/本 kN/本				
	最大曲げ モーメント	杭頭部 M t			kN・m					設計計算書 P 設計図番号 /	
		地中部 Mm			kN・m						
	杭体 応力	鉄筋又は 板厚	Nmax	σ C		kN/㎡					設計計算書 P 設計図番号 /
				σ S		kN/㎡					
			Nmin	σ C		kN/㎡					
				σ S		kN/㎡					
許容 力	許容支持力		鉛直支持力			kN/本				設計計算書 P 設計図番号 /	
			引 抜 力			kN/本					
	許容応力度		圧縮応力度			kN/㎡				設計計算書 P 設計図番号 /	
			引張応力度			kN/㎡					
杭頭部 計算 結果	垂直支圧応力度	発 生 値			kN/㎡					設計計算書 P 設計図番号 /	
		許 容 値			kN/㎡						
	押抜き せん断応力度	発 生 値			kN/㎡					設計計算書 P 設計図番号 /	
		許 容 値			kN/㎡						
	引抜き せん断応力度	発 生 値			kN/㎡					設計計算書 P 設計図番号 /	
		許 容 値			kN/㎡						
	水平支圧応力度	発 生 値			kN/㎡					設計計算書 P 設計図番号 /	
		許 容 値			kN/㎡						
	水平方向押抜き せん断応力度	発 生 値			kN/㎡					設計計算書 P 設計図番号 /	
		許 容 値			kN/㎡						

計 算 ケ ー ス 名			単 位	常 時		地 震 時		備 考
仮 想 RC 断 面 の ソ ン 基 礎	使用鉄筋量		c m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
	発 生 値	圧縮応力度	kN/m ²					
		引張応力度	kN/m ²					
		せん断応力度	kN/m ²					
	断 面 容 値	許 容 値	圧縮応力度	kN/m ²				設計計算書 P 設計図番号 /
			引張応力度	kN/m ²				
			せん断応力度	kN/m ²				
	ケ ー ス	水 平 方 向	使用鉄筋量	c m ²				設計計算書 P 設計図番号 /
			圧縮応力度	kN/m ²				
			引張応力度	kN/m ²				
			せん断応力度	kN/m ²				
	ソ ン 基 礎	縦 方 向	使用鉄筋量	c m ²				設計計算書 P 設計図番号 /
			圧縮応力度	kN/m ²				
			引張応力度	kN/m ²				
			せん断応力度	kN/m ²				
	断 面 容 値	許 容 値	圧縮応力度	kN/m ²				設計計算書 P 設計図番号 /
			引張応力度	kN/m ²				
			せん断応力度	kN/m ²				設計計算書 P 設計図番号 /

軸直角方向

基 礎 工 詳 細 設 計 調 書 (そ の 3)

(/)

計 算 ケ ー ス 名				単 位	常 時		地 震 時		備 考
安 定 計 算 及 び 杭 の 計 算 結 果	杭 偏 心 量	c	m						設計計算書 P 設計図番号 /
	頭 全 鉛 直 力	ΣV	kN						
	外 全 水 平 力	ΣH							
	力 偏心モーメント	ΣM	kN・m						
	反 杭頭変位量	水平変位 δx	mm						設計計算書 P 設計図番号 /
	力	鉛直変位 δy	mm						
	変 水平力	1本あたり	kN						
	位 杭反力	前例 P Nmax	kN/本						
	発	後例 P Nmin	kN/本						設計計算書 P 設計図番号 /
	生 最大曲げ	杭頭部 M t	kN・m						
	力 モーメント	地中部 Mm	kN・m						
	杭 鉄筋又は	Nmax	σC	kN/m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
	体 板厚		σS	kN/m ²					
	応	Nmin	σC	kN/m ²					
	力		σS	kN/m ²					
杭 頭 部 計 算 結 果	許容支持力		鉛直支持力	kN/本					設計計算書 P 設計図番号 /
			引 抜 力	kN/本					
	許容応力度		圧縮応力度	kN/m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
			引張応力度	kN/m ²					
	垂直支圧応力度		発 生 値	kN/m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
杭 頭 部 計 算 結 果			許 容 値	kN/m ²					
	押抜き		発 生 値	kN/m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
	せん断応力度		許 容 値	kN/m ²					
	引抜き		発 生 値	kN/m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
	せん断応力度		許 容 値	kN/m ²					
	水平支圧応力度		発 生 値	kN/m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
			許 容 値	kN/m ²					
	水平方向押抜き		発 生 値	kN/m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
	せん断応力度		許 容 値	kN/m ²					

計 算 ケ ー ス 名				単 位	常 時		地 震 時		備 考
仮 想 RC 断 面 ケ ー ス ソ ン 基 礎	使用鉄筋量			c m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
	発 生	圧縮応力度	kN/m ²						
	値	引張応力度	kN/m ²						
	許 容	せん断応力度	kN/m ²						設計計算書 P 設計図番号 /
	値	圧縮応力度	kN/m ²						
	断 面	引張応力度	kN/m ²						
	値	せん断応力度	kN/m ²						設計計算書 P 設計図番号 /
	ケ ー	水 平	使用鉄筋量	c m ²					
	ソ	方 向	圧縮応力度	kN/m ²					
	ン	方 向	引張応力度	kN/m ²					設計計算書 P 設計図番号 /
基 礎	基	方 向	せん断応力度	kN/m ²					
	礎	許 容	圧縮応力度	kN/m ²					
	値	引張応力度	kN/m ²						設計計算書 P 設計図番号 /
	値	せん断応力度	kN/m ²						

公 園 設 計 照 査 要 領

令和 8 年 10 月

基 本 条 件 の 照 査 項 目 一 覧 表
(照 査 ①)

件 名：_____

発 注 者 名：_____

受 託 者 名：_____

照査の日付： 令和 年 月 日

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

基本条件の照査項目一覧表（様式－１－）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1	設計の目的・主旨	1) 目的・主旨を理解したか。 2) 水域及び干潟などの自然環境の保全等が図られているか。 3) 関連する他事業はあるか。 4) 海上公園審議会答申及び上位計画・設計の内容を確認しているか。				
2	関係法令・基準の確認	1) 東京都海上公園条例の確認。 2) 東京都福祉のまちづくり条例「施設整備マニュアル」の確認。 3) その他関係法令及び安全基準等の有無の確認。				
3	設計の範囲、内容、数量、履行期間、工事発注時期	1) 設計の範囲は決定しているか。 2) 設計の内容は決定しているか。 3) 設計の規模及び数量は決定しているか。 4) 設計の履行期限は決定しているか。 5) 工事の発注時期は決定しているか。 6) 関連する設計との整合はとれているか。				
4	施工上の留意点	1) 環境（振動、騒音）への配慮はなされているか。 2) 工法の検討 3) その他施工上の留意点はあるか。 4) 残土、廃棄物の現場内利用を検討しているか。 5) リサイクル材の使用を検討したか。				
5	関連機関との調整と協議、及び協議関連資料の整理	1) 水道局、水道台帳 2) 下水道局、下水道台帳 3) 水路、公共溝きょ 4) NTT・東京電力				

基本条件の照査項目一覧表（様式－ 1 ）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
6	貸与資料の確認	5) 東京ガス 6) 道路 7) 警察署 8) 海上保安部 9) 消防署 10) 局内 11) 地元自治体 12) 将来管理者 13) その他				
		1) 基本設計報告書はあるか。内容は理解したか。 2) 地質調査報告書があるか。内容は充分か。 3) 測量成果（平面、縦横断等）はあるか。 4) 埋設物台帳はあるか。				
7	設計・計画条件の確認	1) 一般事項 2) 準備工事の計画条件は確認しているか。 3) 敷地造成工事の計画条件は確認しているか。 4) 園路広場工事の計画条件は確認しているか。 5) 修景施設工事の計画条件は確認しているか。 6) 休養施設工事の計画条件は確認しているか。 7) 遊技施設工事の計画条件は確認しているか。 8) 運動施設工事の計画条件は確認しているか。 9) 教養施設工事の計画条件は確認しているか。 10) 便益施設工事の計画条件は確認しているか。 11) 管理施設工事の計画条件は確認しているか。 12) 給排水設備工事の計画条件は確認しているか。 13) 電気設備工事の計画条件は確認しているか。 14) 港湾設備等工事の計画条件は確認しているか。				

基本条件の照査項目一覧表（様式－ １ ）

（追加項目記入表）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ①		備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ペ ー ジ 照 査	

細 部 条 件 の 照 査 項 目 一 覧 表

(照 査 ②)

件 名：_____

発 注 者 名：_____

受 託 者 名：_____

照査の日付： 令和 年 月 日

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1	設計の目的・主旨	1) 設計の目的・主旨は理解したか。 ①海浜公園・ふ頭公園・緑道公園の主旨を理解しているか。				
2	設計・計画条件の確認	1) 一般事項 ①公園用地は確定（用地境・境界杭）しているか ②既存物件の有無は確認しているか。 ③意匠・色彩・材質等の条件を確認しているか。 ④管理運営の容易性・管理経費を検討したか。 2) 準備工事の計画条件は確認しているか。 ①撤去及び仮設計画は適切か。 3) 敷地造成工事の計画条件は確認しているか。 ①造成土の搬出入計画は決定しているか。 ②計画高は決定しているか。 ③護岸・法面保護工は決定しているか。 ④土壌条件は確認できているか。 4) 園路広場工事の計画条件は確認しているか。 ①動線計画及び規模に変更はないか。 ②海上バスその他移動施設との連携は図られているか。 ③舗装材料は適切か。（透水性の配慮はなされているか。） 5) 修景施設工事の計画条件は確認しているか。 ①植栽計画は適切か。 ・樹種選定は適切か。（海岸植生に適応樹種・郷土木及び住民要望の有無等） ・土壌調査及び改良・苗圃栽培木の把握 ②池・流れ・噴水等の設置条件は明確になっているか。 （景観・給排水計画・滅菌方法等） 過度にエネルギー依存していないか。 ③彫像・岩組等の材料・性格を考慮しているか。				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
		④その他、生活文化局若しくは寄贈の有無を確認しているか。 6) 休養施設工事の計画条件は確認しているか。 ①休憩所・シェルター・ベンチ・野外卓等の設置条件は適切か。 ②浮浪者対策等の配慮は適切か。 ③緑陰などは確保されているか。 7) 遊戯施設工事の計画条件は確認しているか。 ①安全面の配慮は適正か。 ②耐久性の考慮をしているか。 8) 運動施設工事の計画条件は確認しているか。 ①設計基準に基づかれているか。 ②周辺環境への配慮は適切か。（夜間照明・騒音・防球対策等） ③観覧施設の必要性の確認をしているか。 ④工事外施設の備品関係の処理がなされているか。 ⑤施設利用形態の関係者協議（「管理委託公園管理運営方針・要綱」）はなされているか。 9) 便益施設工事の計画条件は確認しているか。 ①売店・駐車場・便所・水飲等の配置・規模が適正か 10) 管理施設工事の計画条件は確認しているか。 ①管理事務所・詰所・倉庫・車庫・材料置場 ・公園の管理形態・施設内容の確認 ・規模・構造の確認 ・建築基準法上の確認 ②門・柵 ・転落防止・境界柵等の目的の確認 ・安全性・耐久性の確認 ・景観・意匠の考慮 ③ 案内板・制札板				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ②			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
		・利用形態・動線に基づく設置場所・数量、耐久性意匠の考慮 ④ゴミ箱 ・ゴミ収拾等の管理形態、配置、数量、意匠 ⑤ゴミ集積場を含むサービスヤードは確保されているか。 ・サービスヤードの位置・管理形態・リサイクルを含む環境への配慮 ⑥擁壁・護岸・養浜 ・自然環境（潮流・水質・生物等）との共生、影響材質、構造、景観。 ・利用形態（潮干狩り・ボート遊び・釣り・係留施設等の港湾設備） ・構造計算・安全対策の確認 11) 給排水設備工事の計画条件は確認しているか。 ①給水設備工事 ・上水・工水・井水の利用種別、給水計画の確認と排水計画との整合、受水槽の有無 ②排水設備工事 ・汚水・雨水の種別、排水計画の確認 ・合流、分流の種別、雨水の海域放流の是非 12) 電気設備工事の計画条件は確認しているか。 ①受電形態（受変電設備の有無）、電気容量、位置 ②照明設備 位置、数量、意匠、耐久性 13) 港湾設備工事の計画条件は確認しているか。 ・外郭施設、係留施設、臨海交通施設、航行補助施設、旅客施設、船舶役務用施設、港湾厚生施設、海上バス等の移動施設、社会教育施設等				

細部条件の照査項目一覧表（様式－２）

（追加項目記入表）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ②		備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 照 査 該 当 ページ	

成 果 品 の 照 査 項 目 一 覧 表
(照 査 ③)

件 名：_____

発 注 者 名：_____

受 託 者 名：_____

照査の日付： 令和 年 月 日

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

成果品の照査項目一覧表（様式－３－）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ③			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1	設計書	1) 設計の目的・主旨を満たしているか。 2) 打合せ事項は反映されているか。 3) 上位計画、基本計画との整合性はとれているか。 4) 東京都福祉のまちづくり条例“施設整備マニュアル”は満足しているか。 5) 各構造物の構造計算はされているか。 6) 給水施設の水压計算はされているか。 7) 排水施設の水量計算はされているか。 8) 照明施設の照度計算はされているか。 9) 電気設備の電圧降下は計算はされているか。				
2	設計図	1) 縮尺は契約図書と整合しているか。 2) 打合せ事項は反映されているか。 3) 各施設や設備は、全体一般図に必要な項目が記載されているか。 4) 設計条件、地質条件等必要な項目は記載されているか。 5) 表記方法は適正か。 6) 解り易い注記がついているか。 7) 設計計算書の結果が正しく図面に反映されているか。				
3	数量計算書	1) 数量の単位及び数値の取り方は、設計委託標準仕様書の数値基準及び打合せ事項と整合しているか。 2) 数量計算に用いた寸法、記号は図面と一致するか。 3) 数量取りまとめは、種類毎に、材料毎に、打合せ区分毎にまとめられているか。 4) 施工を考慮した数量計算となっているか。 （コンクリート打設量における後打ち量の分離等）				

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ③			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
4	施工方法の検討	1) 資材搬入路、仮設計画等は適正か。 2) 施工ヤード、施工スペースは確保されているか。 3) 安全性は配慮されているか。 4) 暫定計画、完成計画との整合はとれているか。 5) 既設公園部と工事範囲との取り合いは適正か。 6) 施工機械の種類、規格は適切か。				
5	設計調書	1) 調書の記入は、適正にされているか。 2) 相対的に見て問題ないか。（主要寸法、主要数値を、 他工事の類似例や一般例と比較する。 例:m ² 当たりコ ンクリート量、m ³ 当たり鉄筋量の比較）				
6	報告書	1) 打合せ事項は反映されているか。 2) 条件設定の考え方が整合しているか。 3) 比較・検討の結果が整合されているか。 4) 概算工事費の根拠は明確か。 5) 工事発注に際しての留意事項が記述されているか。 6) 設計基準値を技術指針等より引用している場合には出 展図書名及びページを明記しているか。				
7	電算機による構造解析	1) 構造モデルと実際の構造系は合致しているか。 2) 入力データの算出根拠は明記されているか。 3) 出力データの読み取り方法を具体的に説明している か。 4) 利用したプログラム名とその会社名は明記されている か。 5) 入力データは、算出根拠と整合がとれているか。				
8	成果品	1) 成果品は、設計委託標準仕様書の成果品一覧表と整合 しているか。				
9	TECRIS	1) TECRISの登録は行ったか。				

成果品の照査項目一覧表（様式－３）

（追加項目記入表）

No	項 目	主 な 内 容	照 査 ③		備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 照 査 該 当 ページ	

公 園 実 施 設 計 調 書

(/)

業 務 名			所 在 地		受 託 者 名				施工箇所	
					主任技術者名					
公 園 名			事務所名		照 査 技 術 者 名				施工規模	
会 計 名			海 上 公園の種別		作 成 年 月 日		令和 年 月 日			
					海公審決定	昭・平・令	年 月 日	号		
開 園 状 況	昭・平・令	年 月 日	面積	m ²	海公審変更	昭・平・令	年 月 日	号	面積	ha
	昭・平・令	年 月 日	面積	m ²						
	昭・平・令	年 月 日	面積	m ²						
	昭・平・令	年 月 日	面積	m ²						
	昭・平・令	年 月 日	面積	m ²						
	昭・平・令	年 月 日	面積	m ²						
土地所有関係										
用 途 地 域			建 ペ イ 率		容 積 率		防火・準防火・その他			
その他地区地域										

公園実施設計調書（自然公園用）

（ / ）

業 務 名			所 在 地			受 託 者 名			施工箇所		
事 業 所 名 支 庁 名			公園の種別 国立公園・国定公園 都立自然公園 長距離自然歩道 その他（ ）	照 査 技 術 者 名				施工規模			
				主 任 技 術 者 名				自然公園法の 手続き	14条・17条 18条・20条 不要・その他		
				作 成 年 月 日		令和 年 月 日					
公 園 名			保 護 計 画			計画決定	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	
園地歩道名			利 用 計 画			事業決定	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	
事業決定変更	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	用 途 地 域			排水基準			
事業決定変更	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	建 ペ イ 率			保安林			
事業決定変更	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	容 積 率			鳥獣保護区			
事業決定変更	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	防火及び準防火			そ の 他			
事業決定変更	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	砂 防 指 定						
事業決定変更	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	土地所有関係						
事業決定変更	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	土地所有関係						
事業決定変更	昭・平・令	年 月 日	厚・環	号	土地所有関係						

公園実施設計調書

(/)

調 査 ・ 確 認	隣接道路	東側	延長	m、幅員	m、管理者	、路線番号	
		西側	延長	m、幅員	m、管理者	、路線番号	
		南側	延長	m、幅員	m、管理者	、路線番号	
		北側	延長	m、幅員	m、管理者	、路線番号	
	上水の確認	水道	管径	mm、水压	k、管理者		
		井水	管径	mm、水压	k、揚水量	m ³	
	下水道の有無	有	(合流・分流) 位置		、管径	mm、埋設深G L — m	
			所有者・管理者				
		無					
	電気の確認	位置				、電柱番号	
	電話の確認	位置				、電柱番号	
	ガスの有無	有	(都市ガス) 位置		、管径	mm、埋設深G L — m	
			所有者・管理者				
無							
警察署協議の有無	有	警察署、(電話)					
	無						

公園実施設計調書

(/)

	基本設計 の有無	有		
		無		
	測量成果・ 地質調査結 果の有無	有		
		無		
	東京都福祉のまちづくり条例「施設整備マニュアル」の確認		済	
	施設概要			
その他				

公園実施設計調書

(/)

設 計 条 件																		
敷 地 造 成 工	主たる地質																	
	切 土		m ³		残 土 量		m ³		発 生 土 の 利 用 方 法		①（搬出） ②（搬入）							
	盛 土		m ³		不 足 土 量		m ³											
	計 画 高		最大盛土高		m		の り 勾 配		盛 土		m		のり面の種類		盛土			
			最大切土高		m				切 土		m				切土			
そ の 他																		
修 景 施 設 工	植	土 壌 調 査	発 生 土															
			改 良 土															
			客 土															
	裁 植	栽 樹 木	購 入 材							支 給 材								
			高 木	低 木	特殊樹木	株 物	地 被 類	芝	高 木	低 木	特殊樹木	株 物	地 被 類					
	池・ 流 れ・ 噴 水・ 滝	規 模 ・ 面 積		m ²				水 深		cm		高 低 差		m				
		水底の構造（仕上げ材）			()					防水の種類								
		給 水 の 方 法				給 水 量		m ³		流 量 計 算				ピ ッ ト 容 量		m ³		
		排 水 の 方 法		処理先					滅菌処理の有無				設備 機器のメンテ考慮					
		循 環 ・ 濾 過 方 法																

公園実施設計調書

(/)

修 景 施 設 工	石組	石組の方法		材 料 の 形 状				加工方法（仕上げ）			
				材 料 の 産 地							
	彫刻等	材 質		構造計算の有無			設置理由				
		形 状 寸 法									
	その他										
休 養 施 設 工	休憩所	利用形態の確認		構 造			床 材 料			構造計算の有無	
		設置場所の検討		屋根材料			ベンチ設置の有無			計画通知の有無	
	ベンチ	利用形態の確認		構 造		野 外 卓	利用形態の確認			構 造	
		設置場所の検討		形状寸法			設置場所の検討			形状寸法	
	その他										
遊 戯 施 設 工	名 称			仕 上 れ 材 料			設置場所周辺の舗装構造				
	利 用 形 態			耐 久 性 の 検 討							
	構 造										
	その他										

公園実施設計調書

(/)

運動施設工	競技種目			設置場所の検討		方位		施設の規模				
	競技種別		1種 2種 3種	構 造				表面仕上げ				
	表面勾配			夜間照明の有無		有 無	排水の検討			安全対策		
	付帯施設		ベンチ、屑籠、手足洗い場 物置、休憩の場（日陰）、スタンド 散水の有無、更衣室・管理棟									
	その他											
教養施設工	設置目的					設置場所の検討						
	施設の規模					構 造						
	その他											
便益施設工	便益施設	便 床面積	m ²		構 造							
		所	給排水の確認									
			洗浄方法の確認									
	水飲み	利用形態の確認					給水の確認					
		排水の確認					構 造					

公園実設計調書

(/)

便 益 施 設 工	駐 車 場	利 用 車 種		利用台数	台	規 模	m ²	無料・有料の有無		
		舗 装 の 種 類		舗 装 構 造				出入口の確認・協議		
	売 店	管理許可の確認				営業内容の確認				
		営業品目の確認								
		床 面 積	m ²	構 造				給排水の確認		
	その他									
管 理 施 設	管 理 事 務 所	利用形態の確認		使用人数	人	管理形態の確認				
		使用内容の確認		床 面 積	m ²	構 造				
		給排水の確認								
工 設	門 ・ 柵	目 的 の 確 認		高 さ	m	構 造				
		設 置 場 所					景 観 の 検 討			
		案 内 板	利用形態の確認		動線の確認			設 置 場 所		
	掲 示 板	デザインの検討		構 造			形 状 寸 法			
		利用形態の確認		動線の確認			設 置 場 所			
		デザインの検討		構 造			形 状 寸 法			

公園実施設計調書

(/)

	標識等	利用形態の確認		動線の確認		施設の規模							
		デザインの検討		構造		表面仕上げ							
	照明施設	利用形態の確認		照度		管理形態の確認							
		受電の検討					形状寸法						
		高さ					構造						
	ゴミ箱	管理形態の確認		設置の有無		容積		m ³					
		デザインの検討					設置場所の検討						
管 理 施 設 工	ゴミ処理場	管理形態の確認		設置の有無		リサイクルの検討							
		床面積（容積）		m ² (m ³)			構造						
		給排水の確認		デザインの検討		建築基準法の処置							
	水道等	使用目的の確認				使用種別		上水・井水・工水		給水位置			
		配水方法				管径							
	排水	汚水	管径				構造						
		雨水	流域の確認				浸透の確認						
		水	管径				構造						
	擁壁等	使用目的の確認				種別				構造			
		高さ				面積・延長				構造計算の確認			
	その他												

仮設構造物設計照査要領

令和8年10月

基本条件の照査項目一覧表 (照 査 ②)

件 名：_____

発注者名：_____

受託者名：_____

照査の日付： 令和 年 月 日

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

基本条件の照査項目一覧表（仮設構造物）

No	項 目	主 な 内 容	仮 設 照 査 ②			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1	設計の目的・主旨	1) 設計目的・主旨は理解したか。 2) 本体構造物との整合はとれているか。				
2	設計基本条件	1) 設計基準に準じているか。また、その適用範囲内か。 （道路土工－仮設構造物工指針、日本建築学会－山留め設計施工指針、首都高速道路株式会社基準 等） 2) 工法の比較検討は適正か。 3) 土質定数の設定は適正か。 （単位体積重量、内部摩擦角、粘着力、透水係数等） 4) 設計荷重は適正か。 （死荷重、活荷重、特殊荷重、土圧、水圧等） 5) 使用材料、材質、強度等の確認を行ったか。（生材、加工材、鋼矢板の断面係数、市場性等） 6) 地震時の考慮は必要か。 7) 地下水に対する考え方は適正か。 8) 施工基面を確認したか。				
3	施工上の基本条件	1) 仮設工法の選定は適正か。 2) 本体構造物との離れ等の位置関係は適正か。 3) 運搬路、迂回路、工事用搬入路等の経路、幅員、勾配等は適正か。 4) 施工時の用地占用は確認されているか。 5) 工事時期や工程が考慮されているか。 6) 覆工の必要性の検討はされているか。 7) 近接構造物等への影響を考慮する必要はあるか。 8) 一般交通の安全性は考慮されているか。 9) 歩行者の通路は確保されているか。 10) 防音、防塵及び日照対策は適正か。				

基本条件の照査項目一覧表（仮設構造物）

No	項 目	主 な 内 容	仮 設 照 査 ②			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
4	関連機関との調整	1) 埋設物及び架空線の切り廻し又は仮受等について関係機関との協議がされているか。				
5	貸与資料	1) 必要な貸与資料があるか。(基本設計報告書、交通量調査報告書、地質調査報告書、埋設物台帳等の記録等)				

基本条件の照査項目一覧表（仮設構造物）

（追加項目記入表）

No	項 目	主 な 内 容	仮 設 照 査 ②	備 考
			該 当 提 示 資 料 照 査 対 象 該 当 ペ ー ジ	

成 果 品 の 照 査 項 目 一 覧 表
(照 査 ③)

件 名：_____

発 注 者 名：_____

受 託 者 名：_____

照査の日付： 令和 年 月 日

	総括監督員	主任監督員	担当監督員
発注者印			

	照査技術者	主任技術者
受託者印		

成果品の照査項目一覧表（仮設構造物）

No	項 目	主 な 内 容	仮 設 照 査 ③			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
1	仮設工法の選定	1) 経済性、施工性、安全性、及び周辺環境の面から総合的に工法の比較選定が行われているか。 2) 沿道条件、交通処理方法を考慮しているか。 3) 既設構造物への影響を考慮しているか。 4) 隣接工区と整合はとれているか。 5) 地盤改良の必要性の検討はされているか。 6) 施工機械の種類、規格は適切か。 7) 仮設材の設置、撤去、転用等の計画は適切か。 8) 施工に必要なヤードは確保されているか。				
2	設計計算書	1) 打合せ事項は反映されているか。 2) 設計上の条件設定は整理されているか。 (地質条件、土質条件、荷重条件、水位、計算方法、隣接工区の条件の整合性等) 3) 計算位置は適正か。 4) 設計項目は十分か。 ①根入れ及び掘削底面の安定(つり合い深さ、支持、ボイソグ、ヒベソグ、パ化ソグ、円弧すべり、盤ぶくれ等) ②土留、支保工、中間杭(応力、変位量、支持力、摩擦力、座屈等) ③覆工(応力、たわみ量等) 5) 指定された規定を満足しているか。 (「建設工事公衆災害防止対策要綱」等) 6) 設計結果は許容範囲内か。(許容応力度、変位量等) 7) 施工上の配慮がなされているか。 (本体構造物との離れ、本体構造物の施工順序との関係、施工足場、撤去、盛替、水替等)				

成果品の照査項目一覧表（仮設構造物）

No	項 目	主 な 内 容	仮 設 照 査 ③			備 考
			該 当 対 象	提 示 資 料 該 当 ページ	照 査	
3	設計図	1) 部材長の決め方は適正か。(土留材 0.5m 単位で切り上げ等) 2) その他は本体と同様				
4	数量計算書	1) 本体と同様				
5	設計調書	1) 本体と同様				

成果品の照査項目一覧表（仮設構造物）

（追加項目記入表）

No	項 目	主 な 内 容	仮 設 照 査 ③	備 考
			該 当 提 示 資 料 照 査 対 象 該 当 ペ ー ジ	

設計調書 (/)

業 務 名			
施 工 箇 所			
構 造 物 名		照査管理者	
受 託 者 名		主任技術者	
作成年月日			

〔設計調書は、類似構造物（同条件、同タイプ）のうち代表的なものについて記入する。〕

構造物名	代表名	類似構造物																																																								
	(断面図)	(ボーリング図) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>層厚</th><th>N</th><th>γ</th><th>c</th><th>ϕ</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>I</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>II</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>III</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>IV</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>V</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>VI</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>VII</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (注) 1.土の種類は次の通り。 ① 砂質土 ② 粘性土 $N > 5$ ③ 粘性土 $N \leq 5$ 2.ボーリング図の出典を記入すること。 3.水位を明示すること。 4.設計地盤面を明示すること。	区分	層厚	N	γ	c	ϕ	種類	I							II							III							IV							V							VI							VII						
区分	層厚	N	γ	c	ϕ	種類																																																				
I																																																										
II																																																										
III																																																										
IV																																																										
V																																																										
VI																																																										
VII																																																										
	(平面図)																																																									

設計調書（土留工・支保工）（ / ）

項 目				設 計 結 果		備 考 〔 参考基準値 〕
				計 算 値	使 用 値	
土 留 工	親杭方式	土留板	根 入 長※1			※1 1.5 m以上（岩盤は別途）
			断 面 寸 法※2			※2 H－300 以上
		鋼矢板方式	応 力 度			※3 3.0 cm以上
			支 持 力			
			最 大 変 位			
	土留板	断 面 寸 法※3			※4 3.0m 以上（岩盤は別途）	
		応 力 度				
		根 入 長※4				
		断 面 寸 法※5				
		応 力 度				
最 大 変 位						
支 保 工	腹起し目	間 隔※6			※6 垂直 3.0m 程度以下、頂部 1.0m 程度以内	
			断 面 寸 法※7			※7 H－300 以上 継手間隔 6.0 m 以上
			応力度及び安全度			
	切り目	間 隔※8			※8 水平 5.0m 以下、垂直 3.0m 程度以内	
			断 面 寸 法※9			※9 H－300 以上
			応力度及び安全度			
	グラウンドアンカー目	間 隔			※10 $10 \leq \alpha \leq 45$ （ α ：傾角） （注1） 次の計算ケースにより決定されたものを選ぶ。 （a）掘削完了時 （b）最下段切ばり設置直前 （c）撤去時 （d）盛替時	
		傾 角※10				
		緊 張 力				
		自 由 長				
		定 着 長				
		使 用 材 料				
	中間杭	間 隔			（注2） 次の計算ケースにより決定されたものを選ぶ。 （a）（つりあい深さ） ×1.2 以上 （b）ボルトゲに対する必要長 （c）ヒールゲに対する必要長 （d）3.0m 以上	
		断 面 寸 法				
		支 持 力				
特 記 事 項						（注3） 「建設工事公衆災害対策防止要綱」による。

設計調書（締切工）（ ／ ）

項 目			設 計 結 果		備 考 〔 参考基準値 〕
			計 算 値	使 用 値	
締切工	自立式	チャンの式	根 入 長※1		※1 仮想地盤面+ $3/\beta$ 又は $2.5/\beta$
			断 面 寸 法※2		※2 Ⅲ型以上
			応 力 度		
			最 大 変 位※3		※3 自立高の3%以内
	方 式	モーメント釣合法	根 入 長※4		※4 （つりあい深さ） ×1.2以上
			断 面 寸 法※5		※5 Ⅲ型以上
			応 力 度		
			最 大 変 位※6		※6 自立高の3%以内
	重縮切二幅	締切	セン断変形破壊		
			滑 動		
			基礎地盤の支持		
		鋼 矢板	根 入 長※7		※7 受動モーメント＝ 安全性×主動モーメント
			断 面 寸 法※8		※8 Ⅲ型以上
			応 力 度		
		引張材	間 隔		
			材 質		
			断 面 寸 法		
			応 力 度		
		腹起材	断 面 寸 法		
応 力 度					
特 記 事 項					

設 計 調 書（路面覆工・仮栈橋工）（ ／ ）

項 目		設 計 結 果		備 考 〔 参考基準値 〕
		計 算 値	使 用 値	
路面覆工・仮栈橋工	設計荷重（対象車輛）			※1 ℓ／400（ℓは支間） 以下又は2．5cm以下
	幅 員			
	支 間			
	覆 工 板 寸 法			
	受 桁	断 面 寸 法		
		応 力 度		
		た わ み※1		
	桁 受け	断 面 寸 法		
		応 力 度		
	支 持 杭	断 面 寸 法		
		応 力 度		
		支 持 力		
	中 間 杭	断 面 寸 法		
		応 力 度		
		支 持 力		
特 記 事 項				